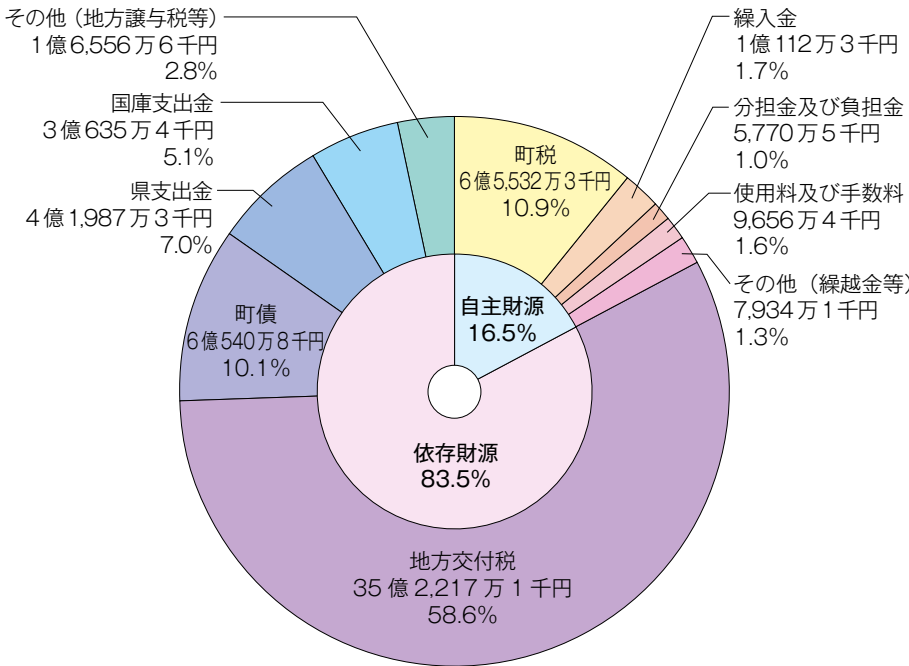


平成22年度

当初予算決定



■平成22年度予算概要

平成22年度当初予算が3月定例議会において可決されました。

一般会計予算と特別会計予算を合計した予算総額は、89億7,520万2千円で平成21年度と比較すると1億5,281万4千円(1.7%)の減額となりました。

町民の方々に深く関わりのある一般会計予算は、60億9,422万8千円で平成21年度と比較すると、1億2,439万2千円(2.0%)の減額となっております。

単純に4月1日現在の町の人口で割ると、町民一人当たり約64万円が使われることとなります。

平成22年度当初予算は、平成18年3月に策定した総合振興計画を指針とし、国の景気対策事業等を反映して編成されました。

また、平成17年度に策定した行政改革大綱の提言を基に、現下の少子高齢化社会に対応すべく、事業の緊急性などについても考慮しました。

今後も、厳しい財政運営を覚悟しなければなりません。歳入面では自主財源の確保に努め、歳出面では経常経費の更なる抑制に努め、健全財政を構築してまいります。

●一般会計の歳入

本町の財源は、83.5%を依存財源で賄っています。中でも、自治体の財政力の格差を調整するために交付される地方交付税が一番多く、35億2,217万1千円で、全体の58.6%を占めています。

自主財源は、町税や使用料及び手数料などです。歳入全体に占める割合は、16.5%となっており、自主財源で一番多いのは、町税の6億5,532万3千円(10.9%)となっております。町税の内訳は、町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税などです。

●一般会計の歳出

歳出で一番多いのは、公債費(町で借り入れたお金を返済するための費用)の、14億1,695万6千円で、歳出全体に占める割合は23.6%となっております。次に多いのが、民生費の13億4,583万7千円で、老人福祉や児童福祉などの事業に使われます。また、第一次産業の振興に使われる農林水産費は、4億6,595万8千円で歳出全体に占める割合は7.8%となっております。